



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月1日

上場会社名 みらかホールディングス株式会社
コード番号 4544 URL <http://www.miraca-holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 鈴木 博正

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 工藤 志郎

TEL 03-5909-3337

四半期報告書提出予定日 平成23年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	42,052	1.6	6,056	△0.4	6,089	△0.9	3,659	17.8
23年3月期第1四半期	41,401	10.4	6,079	17.3	6,145	16.2	3,105	0.8

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 3,414百万円 (28.7%) 23年3月期第1四半期 2,653百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	62.84	62.74
23年3月期第1四半期	53.36	53.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	148,464	104,445	70.1	1,787.28
23年3月期	149,082	102,797	68.7	1,759.48

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 104,089百万円 23年3月期 102,459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86,100	5.0	11,200	△2.0	11,300	△3.0	6,250	△2.5	107.32
通期	174,000	5.0	22,000	3.2	22,150	2.6	12,300	10.1	211.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料の3ページ「サマリー情報(その他)に関する事項」を参照して下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	58,476,766 株	23年3月期	58,466,766 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	237,616 株	23年3月期	233,937 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	58,235,506 株	23年3月期1Q	58,211,627 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」を参照して下さい。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成23年8月1日(月)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新興国の成長に牽引され引き続き回復基調にあるものの、資源価格の高騰や東日本大震災の影響などもあり、全体として成長に緩やかな減速が見られました。

わが国においては、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や電力供給不安などから生産活動への悪影響が見られたほか、消費者心理の悪化による需要減退が懸念されるなど、先行きは不透明な状況にあります。

臨床検査業界におきましても、これらの震災影響が懸念されるほか、引き続き価格低下圧力及び同業他社との競争激化を反映して、厳しい事業環境が継続しております。

このような環境のなか、当社グループといたしましてはさらなる成長を遂げるための経営諸施策に積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果といたしまして、当第1四半期連結累計期間の売上高は42,052百万円(前年同四半期比1.6%増)となりました。臨床検査薬事業においてInnogenetics N.V.を子会社化したことが主要因で増収となりました。利益面では、受託臨床検査事業において固定費の削減が見られたほか、滅菌事業及び治験事業において増益となった一方、臨床検査薬事業において、前年同四半期における短期的な需要変動による販売増の影響から減益となったため、営業利益は6,056百万円(前年同四半期比0.4%減)、経常利益6,089百万円(前年同四半期比0.9%減)、四半期純利益3,659百万円(前年同四半期比17.8%増)となりました。

以下、事業別の概況をご報告申し上げます。

(セグメントの業績)

■臨床検査薬事業

Innogenetics N.V.を子会社化したことが主要因で増収となりました。利益面では、前年同四半期におけるCL-EIA系製品の短期的な需要変動による販売増の影響から減益となりました。これらの結果、売上高は9,361百万円(前年同四半期比13.9%増)、営業利益は2,105百万円(前年同四半期比8.5%減)となりました。

■受託臨床検査事業

一部病院内検査室の運営にかかる売上高の減少が主要因で減収となりました。利益面では、減収による利益減を固定費の削減効果が吸収したことにより、増益となりました。これらの結果、売上高は25,669百万円(前年同四半期比2.1%減)、営業利益は2,920百万円(前年同四半期比1.9%増)となりました。

■ヘルスケア関連事業

滅菌事業につきましては、継続して受託病院の新規獲得に努めた結果、売上高は3,501百万円(前年同四半期比7.0%増)となりました。

治験事業につきましては、引き続き新規案件の獲得に注力したことから、売上高は1,516百万円(前年同四半期比6.9%増)となりました。

これらの結果、ヘルスケア関連事業の売上高は7,021百万円(前年同四半期比1.0%増)、営業利益は997百万円(前年同四半期比11.0%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ618百万円減少し、148,464百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加2,956百万円、建物及び構築物の増加1,249百万円及び受取手形及び売掛金の増加739百万円があった一方、有価証券の減少4,300百万円及び有形固定資産その他の減少1,322百万円があったためであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2,266百万円減少し、44,018百万円となりました。その主な要因は、流動負債その他の増加2,064百万円があった一方、未払法人税等の減少2,295百万円及び賞与引当金の減少1,914百万円があったためであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,647百万円増加し、104,445百万円となりました。その主な要因は、配当金の支払1,805百万円があった一方、当第1四半期純利益3,659百万円があったためであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.4%増加し、70.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,340百万円減少し、31,735百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は2,896百万円（前年同四半期249百万円の獲得）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益5,897百万円、非資金支出項目である減価償却費2,322百万円及びその他の流動負債の増加1,839百万円があった一方、法人税等の支払4,290百万円、賞与引当金の減少1,919百万円及び売上債権の増加907百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は2,077百万円（前年同四半期3,961百万円の使用）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,666百万円及び無形固定資産の取得による支出307百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は2,051百万円（前年同四半期2,050百万円の使用）となりました。その主な要因は、配当金の支払1,785百万円があったためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年5月9日に公表いたしました業績予想と変更はありません。

平成24年3月期の連結業績予想にかかる売上高は、臨床検査薬事業においてInnogenetics N.V.を子会社化したことなどから、対前年同期比増収の予定であります。

利益面では、臨床検査薬事業における研究開発費用の増加、及び受託臨床検査事業におけるラボ分散化のための一定の先行投資や電力対策費用を見込む一方、主要各事業において増収に伴う利益増が見込まれることから、営業利益、経常利益、当期利益ともに対前年同期比増益の予定であります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

この適用により、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、ストック・オプションの権利行使により払い込まれた場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含めて算定しております。

また、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の数値は、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、以下のとおりであります。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 53円32銭

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,740	18,697
受取手形及び売掛金	30,384	31,124
有価証券	17,800	13,499
商品及び製品	4,515	4,036
仕掛品	4,319	4,546
原材料及び貯蔵品	4,060	3,939
その他	7,285	8,009
貸倒引当金	△261	△331
流動資産合計	83,845	83,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,334	13,583
工具、器具及び備品（純額）	7,075	6,954
土地	8,838	8,874
その他（純額）	5,766	4,444
有形固定資産合計	34,015	33,855
無形固定資産		
のれん	9,172	9,206
ソフトウェア	4,603	4,258
その他	7,564	7,365
無形固定資産合計	21,341	20,829
投資その他の資産		
投資有価証券	1,550	1,568
その他	8,495	8,842
貸倒引当金	△164	△154
投資その他の資産合計	9,881	10,256
固定資産合計	65,237	64,941
資産合計	149,082	148,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,497	9,132
短期借入金	1,984	2,215
1年内償還予定の社債	290	290
未払金	5,753	5,923
未払法人税等	3,610	1,315
賞与引当金	4,199	2,285
その他	7,169	9,234
流動負債合計	32,505	30,395
固定負債		
社債	485	395
長期借入金	237	343
退職給付引当金	6,011	6,090
資産除去債務	640	655
その他	6,405	6,138
固定負債合計	13,779	13,623
負債合計	46,284	44,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,703	7,719
資本剰余金	23,425	23,441
利益剰余金	73,297	75,152
自己株式	△500	△512
株主資本合計	103,925	105,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△40	△33
為替換算調整勘定	△1,425	△1,678
その他の包括利益累計額合計	△1,466	△1,711
新株予約権	338	355
純資産合計	102,797	104,445
負債純資産合計	149,082	148,464

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	41,401	42,052
売上原価	25,999	25,753
売上総利益	15,402	16,298
販売費及び一般管理費	9,322	10,242
営業利益	6,079	6,056
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	21	19
持分法による投資利益	2	8
その他	99	79
営業外収益合計	130	115
営業外費用		
支払利息	17	22
貸貸費用	10	10
為替差損	—	20
その他	35	28
営業外費用合計	63	82
経常利益	6,145	6,089
特別利益		
固定資産売却益	0	43
投資有価証券売却益	7	—
国庫補助金	—	31
その他	2	—
特別利益合計	10	74
特別損失		
固定資産除却損	66	45
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	765	—
その他	24	221
特別損失合計	856	266
税金等調整前四半期純利益	5,299	5,897
法人税、住民税及び事業税	1,438	1,523
法人税等調整額	754	713
法人税等合計	2,193	2,237
少数株主損益調整前四半期純利益	3,105	3,659
四半期純利益	3,105	3,659

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,105	3,659
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△63	7
為替換算調整勘定	△388	△252
その他の包括利益合計	△452	△245
四半期包括利益	2,653	3,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,653	3,414

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,299	5,897
減価償却費	2,260	2,322
のれん償却額	173	272
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,971	△1,919
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	42	32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	57
受取利息及び受取配当金	△27	△28
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△8
支払利息	17	22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	765	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,467	△907
たな卸資産の増減額 (△は増加)	395	320
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△504	△905
仕入債務の増減額 (△は減少)	△351	△436
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19	414
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,432	1,839
その他	205	206
小計	6,243	7,180
利息及び配当金の受取額	28	28
利息の支払額	△18	△23
法人税等の支払額	△6,003	△4,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	249	2,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,563	△1,666
無形固定資産の取得による支出	△524	△307
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,476	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	11
その他	△396	△114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,961	△2,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△32	△31
株式の発行による収入	2	27
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△1,783	△1,785
その他	△235	△260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,050	△2,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	△181	△108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,944	△1,340
現金及び現金同等物の期首残高	39,500	33,076
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,556	31,735

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	臨床検査 薬事業	受託臨床 検査事業	ヘルスケア 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,215	26,232	6,954	41,401	—	41,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	751	476	39	1,268	△1,268	—
計	8,967	26,709	6,993	42,669	△1,268	41,401
セグメント利益	2,301	2,866	898	6,066	13	6,079

(注) 1. セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去447百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△433百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社エスアールエルによる株式取得により、株式会社日本医学臨床検査研究所及び同子会社を取得いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては、「受託臨床検査事業」セグメントで799百万円、「ヘルスケア関連事業」セグメントで54百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	臨床検査 薬事業	受託臨床 検査事業	ヘルスケア 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,361	25,669	7,021	42,052	—	42,052
セグメント間の内部売上高 又は振替高	797	508	62	1,367	△1,367	—
計	10,158	26,177	7,083	43,419	△1,367	42,052
セグメント利益	2,105	2,920	997	6,023	32	6,056

(注) 1. セグメント利益の調整額32百万円は、セグメント間取引消去467百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△434百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。